

令和 6 年 度

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

(1) 令和6年度仙北市下水道事業会計予算	3
-----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和6年度仙北市下水道事業会計予算実施計画	8
(2) 令和6年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
(3) 給与費明細書	18
(4) 継続費に関する調書	22
(5) 債務負担行為に関する調書	23
(6) 令和5年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書	24
(7) 令和5年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	25
(8) 令和6年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	27
(9) 注記事項（令和5年度）	29
(10) 注記事項（令和6年度）	32

令和6年度仙北市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度仙北市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水(処理)戸数	5,157 戸
(2) 年間排水量	1,132,771 m ³
(3) 一日平均排水量	3,103 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		555,708 千円
第1項 営業収益		164,305 千円
第2項 営業外収益		391,401 千円
第3項 特別利益		2 千円
第2款 集落排水事業収益		235,365 千円
第1項 営業収益		51,597 千円
第2項 営業外収益		183,766 千円
第3項 特別利益		2 千円
第3款 浄化槽事業収益		91,912 千円
第1項 営業収益		35,131 千円
第2項 営業外収益		56,779 千円
第3項 特別利益		2 千円
収入合計		882,985 千円

		支	出	
第1款	下水道事業費用			537,615 千円
第1項	営業費用			500,276 千円
第2項	営業外費用			35,837 千円
第3項	特別損失			2 千円
第4項	予備費			1,500 千円
第2款	集落排水事業費用			290,384 千円
第1項	営業費用			271,567 千円
第2項	営業外費用			17,615 千円
第3項	特別損失			2 千円
第4項	予備費			1,200 千円
第3款	浄化槽事業費用			87,103 千円
第1項	営業費用			81,703 千円
第2項	営業外費用			4,398 千円
第3項	特別損失			2 千円
第4項	予備費			1,000 千円
	支出合計			915,102 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 178,180千円は当年度分損益勘定留保資金 174,248千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,932千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			250,921 千円
第1項	企業債			137,500 千円
第2項	出資金			92,051 千円
第3項	国県補助金			20,652 千円
第4項	負担金等			718 千円
第2款	集落排水事業資本的収入			171,986 千円
第1項	企業債			1 千円
第2項	出資金			168,685 千円
第3項	繰入金			3,300 千円
第3款	浄化槽事業資本的収入			9,043 千円
第1項	出資金			9,043 千円
	収入合計			431,950 千円

支		出	
第1款	下水道事業資本的支出	388,695	千円
第1項	建設改良費	62,490	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	324,203	千円
第4項	投資	1	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第2款	集落排水事業資本的支出	197,066	千円
第1項	建設改良費	4,024	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	191,040	千円
第4項	投資	1	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第3款	浄化槽事業資本的支出	24,369	千円
第1項	企業債償還金	24,369	千円
支出合計		610,130	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)						
款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	下水道事業資本的支出	1 建設改良費	ストックマネジメント事業【田沢湖浄化センター】	188,314	令和6年度	37,663
					令和7年度	150,651

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金(令和6年度貸付分)	令和6年度から令和11年度まで	借入期間中における取扱金融機関との利子補給契約にもとづく利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	37,500 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す るものによる。ただし、企業 財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利に借換え することができる。
下水道事業 資本費平準化債	100,000 千円			
集落排水事業費	1 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,668 千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、141,899千円である。

〈内訳〉

下水道事業	76,542 千円
集落排水事業	38,545 千円
浄化槽事業	26,812 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,227千円と定める。

令和6年2月26日 提出

秋田県仙北市長 田口知明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度仙北市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			555,708	
	1 営業収益		164,305	
		1 下水道使用料	164,264	公共下水道使用料等
		2 その他の収益	41	上記以外の収益
	2 営業外収益		391,401	
		1 受取利息及び配当金	17	預金利息、配当金
		2 他会担計金	174,588	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会助計金	76,542	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 国庫補助金	2,000	下水道情報デジタル化支援事業
		5 長期前受金戻入	136,515	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		6 雑収益	1	その他雑収益
		7 消費税及び地方消費税還付金	1,738	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	1	
		2 その他の特別利益	1	

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
2 集落排水事業収益	1 営業収益		235,365		
		1 下水道使用料	51,597		
		1 下水道使用料	51,098	農業集落・林業集落排水施設使用料	
		2 他会計負担金	498	繰出基準に基づく一般会計繰入金	
	3 その他の収益	1	上記以外の収益		
	2 営業外収益			183,766	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息	
		2 他会計金	44,303	繰出基準に基づく一般会計繰入金	
		3 他会計金	38,545	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		4 長期前受金戻	100,914	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑収益	1	その他雑収益	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1		
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益修正	1		
		2 その特別利益	1		

款	項	目	予定額（千円）	備 考
3 浄化槽事業収益			91,912	
	1 営業収益		35,131	
		1 下水道使用料	35,130	浄化槽使用料
		2 その他の収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		56,779	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会担計金	18,933	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会助計金	26,812	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	11,031	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	1	
		2 その他の特別利益	1	
事業収益			882,985	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			537,615	
	1 営業費用		500,276	
		1 管 渠 費	20,475	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	70,412	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	29,494	事業活動の全般に関連する費用
		4 流 域 下 水 道 維持管理負担金	77,600	雄物川流域下水道（大曲処理区）の維持管理に係る負担金
		5 減 価 償 却 費	302,236	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	56	
	2 営業外費用		35,837	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	35,122	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	714	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
2 集落排水事業費用	1 営 業 費 用		290,384	
		1 管 渠 費	6,319	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	52,578	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	13,322	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	199,295	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		6 その他営業費用	51	
	2 営 業 外 費 用		17,615	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,069	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	545	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
3 浄化槽事業費用	1 営業費用		87,103	
			81,703	
		1 浄化槽費	52,921	浄化槽の維持管理に要する費用
		2 総係費	2,652	事業活動の全般に関連する費用
		3 減価償却費	25,816	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	298	固定資産の除却損及び撤去費
		5 その他営業費用	16	
	2 営業外費用		4,398	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,617	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	780	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
	事業費用		915,102	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			250,921	
	1 企業債		137,500	
		1 企業債	137,500	管渠整備事業 8,400 千円 流域下水道 12,100 千円 ストックマネジメント事業 17,000 千円 資本費平準化債 100,000 千円
	2 出資金		92,051	
		1 一般会計出資金	92,051	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 5,892 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 86,159 千円
	3 国県補助金		20,652	
		1 国庫補助金	20,652	ストックマネジメント事業 20,652 千円
	4 負担金等		718	
		1 受益者負担金	718	受益者負担金 718 千円
	2 集落排水事業 資本的収入			171,986
1 企業債			1	
		1 企業債	1	
2 出資金			168,685	
		1 一般会計出資金	168,685	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 6,025 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 162,660 千円
3 繰入金			3,300	
	1 基金繰入金	3,300	農業集落排水事業債 償還基金繰入金 3,300 千円	
3 浄化槽事業 資本的収入			9,043	
	1 出資金		9,043	
		1 一般会計出資金	9,043	元金償還に係る 一般会計繰入金 9,043 千円
資本的収入			431,950	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的支出			388,695	
	1 建設改良費		62,490	
		1 管渠建設費	12,011	管渠等の新設・更新等に要する費用 管渠整備事業 8,931 千円 公共樹新設 3,080 千円
		2 処理場建設改良費	38,242	処理場の建設改良に要する費用 ストックマネジメント事業 37,663 千円 No.1 主ポンプ更新 579 千円
		3 流域下水道 建設負担金	12,237	雄物川流域下水道（大曲処理区）の建設改良に係る負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		324,203	
		1 企業債償還金	324,203	企業債の元金償還金 324,203 千円
	4 投資		1	
		1 基金繰出金	1	基金利子繰出 1 千円
	5 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
2	集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出		197,066		
		1 建 設 改 良 費		4,024	
			1 管 渠 建 設 費	385	管渠等の新設・更新等に要する費用 マンホールポンプ水位計更新 385 千円
		2 処 理 場 建 設 改 良 費		3,639	処理場の建設改良に要する費用
					排気ファン更新 552 千円
					水中プロア更新 500 千円
					コンピューター破砕機更新 1,993 千円 ポンプ更新 594 千円
		2 固 定 資 産 購 入 費		1	
			1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 企 業 債 償 還 金		191,040	
1 企 業 債 償 還 金	191,040		企業債の元金償還金 191,040 千円		
4 投 資		1			
	1 基 金 繰 出 金	1	基金利子繰出 1 千円		
5 予 備 費		2,000			
	1 予 備 費	2,000			
3	浄 化 槽 事 業 資 本 的 支 出		24,369		
		1 企 業 債 償 還 金		24,369	
			1 企 業 債 償 還 金	24,369	企業債の元金償還金 24,369 千円
資 本 的 支 出			610,130		

令和6年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 14,562
減価償却費	527,340
長期前受金戻入額	△ 248,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 17
支払利息	55,797
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,847
未払金の増減額 (△は減少)	△ 109,071
小計	206,183
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△ 55,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,403

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 47,242
無形固定資産の取得による支出	△ 23,840
国庫補助金等による収入	18,812
受益者負担金による収入	654
基金の積立による支出	0
基金の取り崩しによる収入	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,316

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 539,606
一般会計からの出資による収入	269,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,432

資金増減額	△ 16,345
資金期首残高	285,167
資金期末残高	268,822

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	18,665	9,957	28,622	7,046	35,668
前年度	0	5	0	18,181	10,852	29,033	7,196	36,229
比 較	0	0	0	484	△ 895	△ 411	△ 150	△ 561

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	600	3,993	3,249	304	0	367	900
	前年度	780	4,249	3,437	355	0	367	900
	比較	△ 180	△ 256	△ 188	△ 51	0	0	0

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	80	204	0	0	260
	前年度	0	80	204	0	0	480
	比較	0	0	0	0	0	△ 220

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	484	給与改定に伴う増減分	95		本年度 給料の改定率 1.16%
		昇給に伴う増加分	249		昇給職員数 4人 昇給期 1月
		その他の増減分	140	人事異動に伴う増減 140 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
手 当	△ 895	制度改正に伴う増減分	80	期末・勤勉手当の増減 80 千円	
		その他の増減分	△ 975	期末・勤勉手当の増減 △ 524 千円 その他の増減 △ 451 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,977
	平均給与月額(円)	333,457
	平均年齢(歳)	45.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,870
	平均給与月額(円)	340,670
	平均年齢(歳)	40.3

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高校卒	167,557	同左
大学卒	197,328	同左

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	20.0
	4		
	3	4	80.0
	2		
	1		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	25.0
	4		
	3	3	75.0
	2		
	1		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前年度 末まで の支払 義務発 生額(見 込)額	当該年 度支払 義務発 生予定 額	当該年 度末ま での支 払義務 発生予 定額	翌年度 以降の 支払義 務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国 庫 補助金	出資金	当年度 損益 勘定留 保資金							
1	1	下水道事業 資本的支出 建設改良費 ストックマネジ メント事業 【田沢湖浄化セン ター】	6	千円 37,663	千円 17,000	千円 20,652	千円 11			千円 37,663	千円 37,663	千円	%		
			7	150,651	68,000	82,606	45				150,651				
			計	188,314	85,000	103,258	56			37,663	37,663	150,651	20.0		

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
角館地区 マンホール ポンプ 保守点検 業務委託	令和5年度分	3,313	-	-	令和6年度	3,313	-	3,313
田沢湖浄化 センター 運転管理 業務委託	令和5年度分	39,061	-	-	令和6年度	39,061	-	39,061
農業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和5年度分	18,841	-	-	令和6年度	18,841	-	18,841
林業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和5年度分	2,591	-	-	令和6年度	2,591	-	2,591
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和6年度分		-	-	令和6年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ	-	限度額 に同じ

令和5年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	206,788		
	(2) 他会計負担金	498		
	(3) その他営業収益	610	207,896	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	18,528		
	(2) 処理場費	99,520		
	(3) 浄化槽費	48,091		
	(4) 総係費	52,994		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	71,701		
	(6) 減価償却費	531,056		
	(7) 資産減耗費	40,853		
	(8) その他営業費用	26	862,769	
	営業損失			654,873
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	21		
	(2) 他会計負担金	247,766		
	(3) 他会計補助金	127,390		
	(4) 長期前受金戻入	272,144		
	(5) 雑収益	3	647,324	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	64,618		
	(2) 雑支出	5,173	69,791	577,533
	経常損失			77,340
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
	当年度純損失			77,340
	前年度繰越欠損金			200,640
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			277,980

令和5年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			37,860	
ロ 建物	605,390			
減価償却累計額	△ 91,227		514,163	
ハ 構築物	11,825,605			
減価償却累計額	△ 1,518,970		10,306,635	
ニ 機械及び装置	1,771,840			
減価償却累計額	△ 426,749		1,345,091	
ホ 器具及び備品	2,160			
減価償却累計額	△ 353		1,807	
ヘ 車輛及び運搬具	0			
減価償却累計額	0		0	
ト 建設仮勘定			8,100	
有形固定資産合計			12,213,656	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権			347,955	
ロ 借地権			2,495	
ハ 地上権			605	
無形固定資産合計			351,055	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			1,150	
ロ 基金			51,949	
投資その他の資産合計			53,099	
固定資産合計			12,617,810	
2 流動資産				
(1) 現金預金			285,167	
(2) 未収金			97,635	
貸倒引当金			△ 396	
(3) 前払金			0	
(4) 貯蔵品			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計			382,406	
資産合計			13,000,216	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	4,434,071		
企業債合計	4,434,071	4,434,071	
固定負債合計			4,434,071

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	539,607		
企業債合計	539,607	539,607	
(2) 未 払 金		192,208	
(3) 預 り 金		13	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	2,393		
ロ 法定福利費引当金	476		
引当金合計	2,869	2,869	
流動負債合計			734,697

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	6,761,888		
収益化累計額	△ 1,006,270		
長期前受金合計	5,755,618	5,755,618	
繰延収益合計			5,755,618
負債合計			10,924,386

資 本 の 部

6 資 本 金

2,333,846

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一般会計補助金	225		
ロ 国庫補助金	19,739		
資本剰余金合計	19,964	19,964	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	277,980		
利益剰余金合計	△ 277,980	△ 277,980	
剰余金合計			△ 258,016
資本合計			2,075,830
負債資本合計			13,000,216

令和6年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			37,860	
ロ 建 物	605,390			
減価償却累計額	△ 113,052		492,338	
ハ 構 築 物	11,834,425			
減価償却累計額	△ 1,899,670		9,934,755	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,776,023			
減価償却累計額	△ 533,100		1,242,923	
ホ 器 具 及 び 備 品	2,160			
減価償却累計額	△ 699		1,461	
ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0		0	
ト 建 設 仮 勘 定			42,339	
有形固定資産合計			11,751,676	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			353,676	
ロ 借 地 権			2,495	
ハ 地 上 権			605	
無形固定資産合計			356,776	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券			1,150	
ロ 基 金			48,649	
投資その他の資産合計			49,799	
固 定 資 産 合 計				12,158,251
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			268,822	
(2) 未 収 金			103,482	
貸倒引当金			△ 1,607	
(3) 前 払 金			0	
(4) 貯 蔵 品			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計			370,697	
資 産 合 計				12,528,948

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	4,072,474		
企業債合計	4,072,474	4,072,474	
固定負債合計			4,072,474

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	512,997		
企業債合計	512,997	512,997	
(2) 未 払 金		83,137	
(3) 預 り 金		13	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	2,438		
ロ 法定福利費引当金	475		
引当金合計	2,913	2,913	
流動負債合計			599,060

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	6,781,354		
収益化累計額	△ 1,254,983		
長期前受金合計	5,526,371	5,526,371	
繰延収益合計			5,526,371
負債合計			10,197,905

資 本 の 部

6 資 本 金

2,603,621

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一般会計補助金	225		
ロ 国庫補助金	19,739		
資本剰余金合計	19,964	19,964	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	292,542		
利益剰余金合計	△ 292,542	△ 292,542	
剰余金合計			△ 272,578
資本合計			2,331,043
負債資本合計			12,528,948

注 記 事 項 (令和5年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建	物	8 ~ 50 年				
構	築	物	10 ~ 50 年			
機	械	及	び	装	置	10 ~ 35 年
器	具	及	び	備	品	3 ~ 10 年
車	両	運	搬	具	4 ~ 6 年	

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施	設	利	用	権	20 ~ 50 年
---	---	---	---	---	-----------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引

(1) 受贈財産の受入による資産の取得

取得した受贈財産について、新たに資産（固定資産）に計上した額は 14,795,000 円、負債（繰延収益）に計上した額は 14,795,000 円である。

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,973,678千円である。

2. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として7,085千円を支給するため、賞与引当金2,051千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,400千円を支出するため、法定福利費引当金414千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金383千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	135,030	42,660	30,206	207,896
営業費用	501,015	284,022	77,732	862,769
営業損益	△ 365,985	△ 241,362	△ 47,526	△ 654,873
経常損益	△ 15,229	△ 67,439	5,328	△ 77,340
セグメント資産	7,258,041	5,340,665	401,510	13,000,216
セグメント負債	6,520,874	4,009,065	394,447	10,924,386
その他の項目				
使用料収入	134,420	42,162	30,206	206,788
減価償却費	301,927	203,314	25,815	531,056
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,799	△ 19,213	0	△ 15,414

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

注 記 事 項 (令和6年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建	物	8 ~ 50 年				
構	築	物	10 ~ 50 年			
機	械	及	び	装	置	10 ~ 35 年
器	具	及	び	備	品	3 ~ 10 年
車	両	運	搬	具	4 ~ 6 年	

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施	設	利	用	権	20 ~ 50 年
---	---	---	---	---	-----------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,585,371千円である。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として7,192千円を支給するため、賞与引当金 2,393千円を取り崩す。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,431千円を支出するため、法定福利費引当金476千円を取り崩す。

- (3) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 7千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	149,378	46,954	31,939	228,271
営業費用	481,740	256,651	76,119	814,510
営業損益	△ 332,362	△ 209,697	△ 44,180	△ 586,239
経常損益	21,420	△ 43,519	7,537	△ 14,562
セグメント資産	6,984,772	5,164,029	380,147	12,528,948
セグメント負債	6,134,135	3,707,266	356,504	10,197,905
その他の項目				
使用料収入	149,337	46,456	31,939	227,732
減価償却費	302,233	199,292	25,815	527,340
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,305	3,658	0	52,963

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。